

海凶なき領域となる中央銀行の出口政策

加藤 出

目 次

1. インフレ目標と賃金上昇率
2. 金融政策と財政問題
3. 金融政策と物価動向
4. 成長戦略の重要性
5. 中央銀行の出口政策

1. インフレ目標と賃金上昇率

最近発表された7-9月間のGDP成長率は2.6%のマイナスと、2期連続のマイナス成長となった。アベノミクスの下、日銀の異次元緩和策は、出来るだけ早くインフレ率を2%にしたいという強気のメッセージを送ることで、経済を循環させたいという目論見であったが、それが上手くいかなくなってきているようだ。これまで長い間デフレ状態にあったため、実際に給料が上がるといったイメージを持っていない人や、タイムラグがあつて手取りが増えない年金受給者などが、消費を抑制している結果である。過去40年の物価動向(1974年=100)を見ると、90年代のバブル時までゆるやかに上昇傾向が続き200程度となつてい

たが、その後はほぼ横ばいとなり、若干のデフレ状態で推移していた。一方、インドのような途上国は1,700強に上昇、欧州でもスペインなどは1,400弱、イタリアは1,200程度にまで上昇、英国は800弱、米国と仏国が500弱となっている、また、ドイツは260強と日本と似たような状況にある。

例えば、日本の物価状況を、「小諸そばの日本橋本店(立ち食い蕎麦)」の事例で見よう。今年の1月、ビル建て替えのために閉店した際、74年創業時の価格で「40年ご愛顧感謝セール」を行った。創業価格のかけそばは150円で、現在は230円と53%しか上がっていない。また、天丼は350円から410円へと17%のアップでしかない。

欧米の食料品価格は、2000年を100とすると、



加藤 出(かとう いずる)

東短リサーチ株式会社 代表取締役社長兼チーフエコノミスト。1988年横浜国立大学経済学部国際経済学科卒、同年東京短資(株)入社。コール、金融先物等のブローカーを勤めながら、97年2月より東短リサーチ(株)研究員を兼務。2013年2月より現職。日銀ウォッチャーとして金融政策を分析している。主な著書に『日銀は死んだのか?』(日本経済新聞社)、『東京マネーマーケット』(有斐閣)、『バーナンキのFRB』(ダイヤモンド社)など。

(本稿は2014年11月19日に日本証券アナリスト協会で講演された講演会の要旨である。)